



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 タダノ

上場取引所 東

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	82,272	0.7	5,743	32.8	5,673	32.4	4,081	31.6
30年3月期第2四半期	82,880	8.8	8,548	15.3	8,386	16.3	5,969	14.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,598百万円 (60.0%) 30年3月期第2四半期 6,492百万円 (170.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.23	
30年3月期第2四半期	47.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	249,774	150,979	60.2
30年3月期	245,501	150,044	60.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 150,414百万円 30年3月期 149,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		13.00		13.00	26.00
31年3月期		13.00			
31年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	6.5	15,800	1.9	15,500	4.0	10,500	11.8	82.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	129,500,355 株	30年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,869,665 株	30年3月期	2,869,520 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	126,630,765 株	30年3月期2Q	126,632,233 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	10
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
③ 追加情報	10
④ 四半期連結貸借対照表関係	10
⑤ セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。米国経済は回復持続、欧州経済は緩やかに回復、新興国は持ち直しの動きに足踏みが見られました。一方で、米中をはじめとする貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題、中東の地政学的リスク等もあり、極めて不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要・復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調に推移しました。ミニラフテレーンクレーンの排ガス規制駆け込み需要反動減により、需要は減少しました。海外では、機種別・地域別によらつきはあるものの、需要は回復基調となりました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが横ばい、車両搭載型クレーンと高所作業車が減少し、444億7百万円（前年同期比92.7%）となりました。海外向け売上高は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、欧州・北米向け売上が増加し、378億6千4百万円（前年同期比108.2%）となりました。この結果、総売上高は822億7千2百万円（前年同期比99.3%）、海外売上高比率は46.0%となりました。

売上は横ばいの中、コストアップや製品構成の変化により売上原価率が悪化し、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は57億4千3百万円（前年同期比67.2%）、経常利益は56億7千3百万円（前年同期比67.6%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は40億8千1百万円（前年同期比68.4%）となりました。

さて、本年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告は、現在、米国環境保護庁との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが横ばい、車両搭載型クレーンと高所作業車が減少し、売上は減少しました。一方で、海外向けは増加し、その結果、売上高は677億4千2百万円（前年同期比100.1%）、営業利益は68億2千6百万円（前年同期比84.1%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内・欧州域外が共に増加し、売上高は196億6千5百万円（前年同期比121.5%）、新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は3億5千1百万円（前年同期は5千4百万円の営業利益）となりました。

3) 米州

北米での建設用クレーン需要が増加する中、ラフテレーンクレーンの需要回復が鮮明になり、売上高は154億4千7百万円（前年同期比122.4%）、営業利益は6千3百万円（前年同期は3千6百万円の営業損失）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は71億5千8百万円（前年同期比141.7%）、営業利益は2億7千3百万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、ミニラフテレーンクレーンの需要が減少する中、新モデルと大型機種増販に取り組み、179億1千5百万円（前年同期比98.7%）となりました。

海外向け売上は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、欧州・北米向け売上が増加し、306億円（前年同期比111.2%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は485億1千5百万円（前年同期比106.2%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、トラック需要が前年同期比横ばいの中、搭載率の低下により、88億1百万円（前年同期比95.3%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向け販売体制を強化しているものの、8億4百万円（前年同期比95.9%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は96億5百万円（前年同期比95.3%）となりました。

3) 高所作業車

通信業界の設備投資の拡大はあったものの、インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡し、高所作業車の売上高は、92億8百万円（前年同期比76.0%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、149億4千3百万円（前年同期比99.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ42億7千2百万円増加の2,497億7千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少81億7千3百万円や受取手形及び売掛金の減少67億2千8百万円があったものの、たな卸資産の増加79億2千8百万円、建設仮勘定の増加45億5千7百万円及び投資有価証券の増加35億9千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円増加の987億9千5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少8億1千9百万円や長期借入金の減少8億3千万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加14億5千1百万円や短期借入金の増加29億8千2百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円増加の1,509億7千9百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少14億6千5百万円があったものの、利益剰余金の増加24億3千4百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ81億1千1百万円減少の785億1千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、24億3千1百万円となりました。主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加88億9千2百万円や法人税等の支払額26億2千1百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上56億6千9百万円、売上債権の減少59億9千7百万円及び、仕入債務の増加25億3千1百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、110億4千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得64億9千万円や投資有価証券の取得37億2千万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、10億8千6百万円となりました。主な要因は、減少要因として配当金の支払額16億6千3百万円があったものの、増加要因として短期借入金の増加29億5千7百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東向け及び主要海外子会社の業績に鑑み、平成30年4月27日発表の平成31年3月期通期業績予想を次のとおり変更することとしました。

平成31年3月期通期連結業績予想値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	192,000	17,000	16,500	11,500	90.82
今回発表予想（B）	185,000	15,800	15,500	10,500	82.92
増減額（B－A）	△7,000	△1,200	△1,000	△1,000	—
増減率（%）	△3.6%	△7.1%	△6.1%	△8.7%	—
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	173,703	15,511	14,907	9,391	74.16

なお、10月以降の前提レートは110円/ドル、128円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,854	78,680
受取手形及び売掛金	41,996	35,268
電子記録債権	3,505	3,947
商品及び製品	23,232	28,867
仕掛品	21,682	23,670
原材料及び貯蔵品	9,637	9,942
その他	2,100	3,837
貸倒引当金	△321	△137
流動資産合計	188,687	184,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,279	12,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,798	2,921
土地	23,025	23,059
リース資産（純額）	538	563
建設仮勘定	1,262	5,820
その他（純額）	1,842	1,728
有形固定資産合計	41,747	46,499
無形固定資産		
1,187	1,187	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	7,209	10,805
繰延税金資産	6,088	6,382
その他	1,858	1,681
貸倒引当金	△1,277	△1,172
投資その他の資産合計	13,879	17,698
固定資産合計	56,814	65,697
資産合計	245,501	249,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,310	29,761
電子記録債務	8,417	8,901
短期借入金	18,604	21,586
リース債務	215	203
未払法人税等	3,517	2,697
製品保証引当金	1,641	1,441
債務保証損失引当金	0	-
未払金	4,532	3,988
割賦利益繰延	159	37
その他	4,937	5,974
流動負債合計	70,334	74,592
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,559	3,729
リース債務	372	323
繰延税金負債	91	93
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,360	7,317
その他	629	629
固定負債合計	25,122	24,202
負債合計	95,457	98,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	120,606	123,041
自己株式	△2,639	△2,640
株主資本合計	147,841	150,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	1,540
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△585	△2,050
退職給付に係る調整累計額	△693	△622
その他の包括利益累計額合計	1,615	138
非支配株主持分	587	564
純資産合計	150,044	150,979
負債純資産合計	245,501	249,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	82,880	82,272
売上原価	59,120	60,382
割賦販売利益繰延前売上総利益	23,759	21,890
割賦販売未実現利益戻入額	67	141
割賦販売未実現利益繰入額	39	19
売上総利益	23,786	22,011
販売費及び一般管理費	15,238	16,267
営業利益	8,548	5,743
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	65	68
その他	83	75
営業外収益合計	192	178
営業外費用		
支払利息	205	186
為替差損	43	17
その他	104	44
営業外費用合計	354	249
経常利益	8,386	5,673
特別利益		
固定資産売却益	3	6
関係会社清算益	30	-
特別利益合計	33	6
特別損失		
固定資産除売却損	29	9
特別損失合計	29	9
税金等調整前四半期純利益	8,391	5,669
法人税、住民税及び事業税	2,112	1,899
法人税等調整額	288	△330
法人税等合計	2,400	1,569
四半期純利益	5,990	4,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,969	4,081

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,990	4,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△82
為替換算調整勘定	165	△1,491
退職給付に係る調整額	65	71
その他の包括利益合計	502	△1,502
四半期包括利益	6,492	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,466	2,604
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,391	5,669
減価償却費	1,360	1,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	112
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△27	△121
受取利息及び受取配当金	△108	△103
支払利息	205	186
為替差損益(△は益)	△55	△73
固定資産除売却損益(△は益)	25	3
売上債権の増減額(△は増加)	5,469	5,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,927	△8,892
仕入債務の増減額(△は減少)	7,178	2,531
その他	△53	△1,338
小計	19,560	5,151
利息及び配当金の受取額	108	103
利息の支払額	△222	△202
法人税等の支払額	△2,367	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,079	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	0	24
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△6,490
有形固定資産の売却による収入	17	64
投資有価証券の取得による支出	-	△3,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△795
その他	△49	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△11,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,028	2,957
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△1,646	△1,646
非支配株主からの払込みによる収入	78	-
非支配株主への配当金の支払額	△44	△17
その他	△131	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,932	△8,111
現金及び現金同等物の期首残高	68,291	86,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,224	78,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

④ 四半期連結貸借対照表関係

(偶発債務)

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国環境保護庁との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

⑤ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	57,612	7,963	12,453	78,028	4,851	82,880	—	82,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,050	8,225	171	18,447	199	18,646	△18,646	—
計	67,662	16,188	12,624	96,475	5,051	101,527	△18,646	82,880
セグメント利益又は損失(△)	8,114	54	△36	8,131	△16	8,115	432	8,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額426百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	49,623	10,443	15,197	75,264	7,008	82,272	—	82,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,119	9,222	250	27,592	150	27,742	△27,742	—
計	67,742	19,665	15,447	102,856	7,158	110,015	△27,742	82,272
セグメント利益又は損失(△)	6,826	△351	63	6,538	273	6,812	△1,069	5,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,078百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。